

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

### 事業名 防犯カメラ設置促進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 生活安全総務課 電話番号：058-271-2424(内 3011)

E-mail：[c18873@pref.gifu.lg.jp](mailto:c18873@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 4,000千円（前年度予算額：7,000千円）

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000
要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

防犯カメラは、被害の未然防止や犯罪発生時の的確な対応に有効である。また、公共空間等の安全を見守るため、自治体、地域住民、事業者等、地域社会主体による防犯カメラの設置を推進することは、地域の安全を自ら守るという意識を高めることなどにもつながるものとなる。他方で、防犯カメラの設置にあたっては、新設をはじめ経常的な経費が伴うなど一定の負担が生じる、設置のノウハウ不足といった課題があげられる。

### (2) 事業内容

地域における犯罪の発生状況等を踏まえ、必要と認められる箇所(エリア)へ新たに街頭防犯カメラを設置しようとする自治会、事業者等に対して、設置にかかる初期費用を補助し、モデル地区として設置効果のPR等を行うなどして、防犯カメラの設置促進につなげる。

### (3) 県負担・補助率の考え方

地域住民が安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,000	自治組織等が新規に街頭防犯カメラを設置する費用への補助
合計	4,000	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

(2) 国・他県の状況

都道府県警察による街頭防犯カメラ設置補助事業（令和2年度実施）

4県（長野、香川、高知、大分）

(3) 事業主体及びその妥当性

地域住民が安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、県がその主体的役割を果たすことが重要である。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業の内容)

補助事業名	防犯カメラ設置促進補助金
補助事業者(団体)	自治会、自主防犯団体、事業者等 (理由) 地域安全を担う街頭防犯カメラの設置主体
補助事業の概要	(目的) 街頭防犯カメラ設置を促進し、犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を実現する。 (内容) 新たに街頭防犯カメラを設置する費用に対する補助金
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) 補助額2分の1、補助限度50万円 (理由) 新たに街頭防犯カメラを設置する費用
補助効果	犯罪抑止効果のある「地域の目」としての役割を補完する。
終期の設定	終期令和4年度 (理由) 補助金を交付し、その効果を広報して、以後はゼロ予算による設置希望者に対する支援を行う。

### (事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

補助金の交付により、街頭防犯カメラを県下22警察署管内に設置し、その地域の情勢等を踏まえ、必要性が認められる箇所へのカメラ設置費に関して補助を実施していく。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	
		実績	目標	目標	(R)	達成率
刑法犯発生件数		10,447 件				%
中学生以下の子供に 対する声かけ		507 件				%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	0千円	0千円	0千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	指標① 目標 :     % 実績 :     % 達成率 :     %
令和 3 年度	指標① 目標 :     % 実績 :     % 達成率 :     %
令和 4 年度	指標① 目標 :     % 実績 :     % 達成率 :     %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>高齢化やコロナ禍により防犯活動が停滞して、地域の目としての役割を補完する街頭防犯カメラの必要性は益々高まっており、事業の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり (単年度目標 100% 達成かつ他に特筆できる要素あり) 2 : 期待どおりの成果あり (単年度目標 100% 達成) 1 : 期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0 : ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50% 未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業終了後の促進方策 (県や市町村に対する補助金交付制度の制定促進等) が課題となる。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3・4年度の2か年計画であり、事業終了後に検証を行い検討する。</p>
---